

委員会審査

9月定例会で決算特別委員会へ付託された平成17年度大洲市歳入歳出決算及び企業会計決算(議会閉会中の継続審査)と、12月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。

決算特別委員会

委員長 小泉 紘文

■市税の状況について

説明 平成17年度の市税は、

対前年度約6,000万円の微増となつていて、ピーケ時である平成9年度の約52億8,000万円と比較すると約8億3,000万円の減で約44億5,000万円となつていて。

市税の実質収納率は、96・41%、現年課税分では98・87%で、当年度も県下11市の中では引き続き第1位の実績となつていて。

要望 平成18年度滞納繰越となる未収入額は、前年度と比べ約2,400万円の増となつており、税環境は依然厳しい状況が続いているが、未収入額の縮小と収納率向上になつていて。



耐震化優先度調査状況

向け、愛媛地方税滞納整理機構との連携を図るなどにより徴収の強化に一層の努力を要望する。

当市では対象となる建物が全部で56棟あり、これらについて平成16年度と17年度の2力年間で調査を実施したが、この調査はあくまでも耐震補強をするための優先順位を見極める基礎調査であり、このデータを基にしてどの程度の耐震補強をしたらいいのかという詳細な調査をしなければならない。

今後学校の統廃合の検討に入っていく段階にあるため、その検討結果を踏まえたうえで緊急性のあるものから順次対応していきたい。

■大洲病院事業会計について

問 個人の医療費の未収入問題について

答 未収金の中には死亡された方など徴収不可能な事例があるものの、分納や福祉部門との連携を図りながら対応し

た建物の応急措置について答 今回の調査は、文部科学省からの指示により昭和56年以前に建築確認を通過して建築された校舎及び体育館などの耐震診断を行い、必要に応じ適正な耐震補強をするためのものである。

査結果により危険と診断された建物の応急措置については16年度分の未収金については18年度上半期で、約136万円を徴収するなど努力をしており、さらに未収金額を減らすよう努力していく。

総務文教委員会

委員長 矢間 一義

■図書館の建設について

問 図書館建設予定地の選定理由と建物の概要について

答 建設予定地の絞り込みに当たって、肱南地区からの移転は検討委員会の中でも懸念する声が出されたが、新市全体のバランス及び東若宮周辺の開発状況並びに駐車場の確保、今後の発展性を見込んだので緊急性のあるものから順次考慮し当地が予定されたものである。



要望 学校がなくなると地域の1つの文化拠点が失われ、少人数でも存続を要望する声も出てくると思われる。学校での集団活動の必要性や、当市の財政事情などを十分理解していただけるよう説明を行ながら、統廃合実現を果たしてほしい。

■学校の統廃合について

問 統廃合方針の検討結果の出る時期について

答 今回の補正予算で学校の統廃合について検討する委員会の運営に関する経費を計上しており、来年の秋頃に結論が出せるよう精力的に検討を行つていただく予定である。